

## 令和3年度第3回高知県産業振興計画フォローアップ委員会

日時：令和4年2月14日（月）

場所：三翠園「富士の間」

出席：委員16名中、16名が出席（代理出席2名含む、オンライン参加8名）

議事：（1）第4期産業振興計画について

- ① 第4期産業振興計画 ver.3 の強化のポイント（案）
- ② 令和3年度の進捗状況及び令和4年度の強化のポイント（分野別）（案）
- ③ 令和4年度の連携テーマの取り組み（案）
- ④ 地域アクションプランの令和4年度の追加・削除項目（案）

### 1 開会

### 2 知事挨拶

（知事）

開会にあたり、一言ご挨拶申し上げます。比較的県内経済も順調な回復の過程に入っているかと思っておりましたが、年明け以降、全国的にオミクロン株の流行により、新型コロナウイルスの感染が再び急拡大し、第6波に襲われました。県内も例外ではなく、全国的な波から少し遅れた形で、現在もオミクロン株による新型コロナウイルスの感染急拡大が続いている状況でございます。

オミクロン株は非常に感染力が強い一方で、重症化の割合が低いということで、我々も日々の感染者の数ではなく、医療のひっ迫状況に注目していこうということで、県内の病床占有率や重症者の数、こういったものに注目して対応を図ってまいりました。

先週、県内の医療のひっ迫状況の深刻度が相当上がっているという判断をいたしまして、国に要請し、再び本県にまん延防止等重点措置が適用されることになりました。

いわゆる時間短縮にご協力いただく飲食店の皆さまに、協力金をお支払いするのはもちろん、今月に入り、我々県といたしましても、緊急の経済面の対策を3本柱で決定し、実行いたしております。

一つは、飲食店の皆さまに感染防止対策を講じていただく応援金として、10万円の追加支援金をお支払いをするということ。二つ目は、業種を問わず前年比で30%以上売上が減少している事業者の方々に、臨時の給付金をお支払いする。これは国が新たに事業復活支援金という制度を設けておりますけれども、これと呼応する形で、県としても独自の支援をさせていただくということ。そして3本目の柱といたしましては、事業規模に応じた支援をいたしまして、各企業でお支払いしている社会保険料の負担、これに着目した支援を県としてさせていただく。この3本柱で、何とか各事業者の皆さまの事業の継続、そして雇用の維持を図っていくということを県としても応援させていただくということで、対応しているところでございます。

こうした当面の対応はもとより、コロナの第6波、そして新型コロナウイルスの感染拡大全体

の収束を、ということを見据えますと、ウィズコロナ・アフターコロナの時代の新しい潮流を踏まえた県の産業振興計画を実施をしていくということが、非常に大事な状況にあると考えております。

その意味で、本日、後ほど詳細にご説明させていただきますけれども、アフターコロナの時代に経済の成長の原動力となっていくであろう「デジタル化」、「グリーン化」、「グローバル化」、この3つの時代の潮流を高知県として先取りして、県の様々な産業振興施策をこれから進化させていきたいということで、対応を図っていきたいと考えております。

具体的には、産業振興計画の中で各部局の垣根を越えて横断的に取り組みます連携テーマにつきまして、大幅に再編するとともに、この3つのキーワードの視点で、テーマごとにプロジェクトを立ち上げるということによりまして、分野間の連携を一層図りながら、産学官民が連携して新たな挑戦を行っていくということで対応していきたいと考えています。

こういった点を踏まえまして、本日、来年度に向けた産業振興計画のバージョンアップ案につきまして、ご説明をさせていただきます。委員の皆さまには、さまざまな角度から活発なご議論をいただき、またご意見、ご助言を賜ることを期待申し上げます。

また、本日はこの会議の後、二部制のような形で、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会の今年度2回目の会合を開催をさせていただくということにしております。一部の委員の皆さまには引き続きご出席お願いをすることで、本日、午後を通しての大変長丁場の会議になりますけれども、どうかよろしくご審議のほどお願い申し上げます。私からのご挨拶とさせていただきます。どうかよろしくお願い申し上げます。

### 3 議事

議事（1）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、全て了承された。

#### （1）第4期産業振興計画について

- ① 第4期産業振興計画 ver. 3の強化のポイント（案）
- ② 令和3年度の進捗状況及び令和4年度の強化のポイント（分野別）（案）
- ③ 令和4年度の連携テーマの取り組み（案）
- ④ 地域アクションプランの令和4年度の追加・削除項目（案）

#### ※意見交換概要（以下、意見交換部分は常態で記載）

（受田委員長）

今回も、リモートとリアルハイブリッドの形で進めさせていただいている。知事のご挨拶にもあったとおり、もう、これはウィズコロナでありアフターコロナでありポストコロナである。この環境をリアルの代替として受け止めるのではなく、ここから何かをつかみ取り、ハイブリッドの特性を生かしきるということを考えていかないといけないと思っている。

今、DXの世界でリモートが中心になり、多くの社会変革が起こっている。これまではなかなか社会進出のハードルが高かった、多くの方々が社会進出できるようになっていくということが、一般的に見られている。これは当然、女性の社会進出に対しても極めて大きな

効果を持っているし、高齢化が進む高知県においても、高齢者の社会における活躍が一層可能になっていく。また、色々なハンディを抱えている方々にも、極めて大きなチャンスだと思う。こういうところを生かしきっていくということを、もう一度、地域課題をしっかりと見つめ直しながら、この産業振興計画の議論の場においても、ぜひ多くの前向きなご意見を伺えればと思っている。

経済学者の野口悠紀雄先生という方が出された「リモート経済の衝撃」という本を最近読んだが、その最後で、「今、初めて地方活性化を実現する強力な手段が現れているのに、これで地方創生を行うという声あまり聞こえない。不思議なことだ。日本は地方活性化の絶好の機会をみすみす逃してしまう危険がある。」と述べておられる。地方を元気にしていく上でも、DXを基軸に捉えながら、恐らくカーボンニュートラルもその上にしっかり積み上げていくことになると思う。当然、グローバル化も軌を一にするものであると思う。

本日、多くの委員の皆さまからのご意見を賜ることによって、高知県がDXを生かしきった先進地域であると言われることを目指せるよう、会を進めてまいりたい。

(臼井委員)

まず一つ目、移住関係について、20%アップして第3位になったということだが、そのうち40代以下はどのくらいの割合を占めているのか。移住の場合は、仕事と暮らし、住まいという三つの点がポイントになるが、各県各市町村において、この住まいの問題が非常に大きく、高知県も例外ではないと思う。その中で、茨城県境町のインセンティブが非常に好評なので紹介したい。それは、町外から移住して20年間居住した方に、土地と新築一戸建てを譲渡するという取り組み。世帯主が45歳以下であることなど、色々な条件をセットした上で募集しているが非常に好評で、本当に永住しようと思ってくる方が多い。移住者は、ある程度の期間居住していても、また出て行ってしまう可能性もあるので、その辺りを考えた方がよいのではないか。

それから二つ目、土佐酒の輸出について色々なプロモーションを行っていると思うが、2022年の4月頃から、フランスのリヨンの駅構内で、秋田県大館市の老舗のお弁当屋さんのお弁当を売っている。非常に人気があり、日本人ではなくフランス人が秋田の鶏めしやいぶりがっこが入ったお弁当を買っていき、それによって秋田の食を知ってもらうというチャンスが広がっている。こういった期間限定のショップのようなものを、土佐酒と、例えばゆず等の農産物を使って、欧州であれば鉄道が発達しているので駅に、アメリカの場合には空港といったところにうまく配置してプロモーションをすると、実際にそこに住んでいる方々に食べてもらえて、知ってもらうという可能性が広がるのではないか。

三つ目は、ヘルスケアプロジェクトについて。楽天やサイバーエージェント、DeNAなどのIT大手企業は、新たな事業展開を考えられている。実際にヘルスケア分野に進出したいと思っている企業をリサーチしたうえで、そういった企業と提携し、まずは大きな企業を呼び込むというのもひとつあるかと思う。そういう企業を呼び込むことにより、子会社や関係者などが全部集まってくる。ベンチャーをひとつずつ作っていくと、時間がかかる。また、ベンチャーが成熟して大手企業になるまでには、20年、30年かかるのではないか。このため、ヘルスケアをビジネスに繋げたいのであれば、まず初めは、ある程度実力のあるIT企

業、しかも元々ベンチャーから出発して、好奇心旺盛なところと組むのがいいのではないか。

最後に、YouTube で何十万というフォロワーがついている方は週 1 回更新しており、年 3 回の更新であればやらないのと同じくらいの回数である。YouTube で本格的に何か発信したいのなら、毎週発信できるような体制を組んでやれば、必ずお気に入り登録してもらえ、50 万、100 万人とフォロワーが増える。しかも、外国人フォロワーが増える。普通の一般人が毎週 1 回、ちょっとした小さい出来事を発信している場合でも、非常に多くの方たちが見ており、海外からのコメントも多い。そういったことをもう少し勉強した方がよいのではないかと思う。

(尾下 中山間振興・交通部長)

県の移住相談窓口で把握している情報によると、今年度についても移住者数は 20 代、30 代、40 代の方が全体の 4 分の 3 ぐらいを占めており、大体関東が 3 割、関西が 4 割というような傾向。

定住のためのインセンティブに関しては、住宅の確保に対する補助などがある。また大切なことは、コミュニティにどういうふうに融合していくかということなので、移住経験者の方が中心になって、地域に馴染んでいただくという取り組みを進めている。

(沖本 産業振興推進部長)

現時点でも、ご提案いただいた交通の要所のようなところで多くの人の目に触れるようなプロモーションというのは、現地でもできていない状況なので、今後プロジェクトを進めていく中で、生産体制の充実とともに、販路拡大のためのそういったプロモーション活動にも力を入れていきたい。

ヘルスケアプロジェクトについて、競争の世界ということは我々も認識している。今日の段階では披露できないが、ある東京の優良企業のヘルスケア部門のトップが、実は高知県出身者である。その方からも色々なアイデアをいただき、話をしながら取り組んでいる。こういった大きな企業に、ぜひ高知に進出していただきたいと思っており、今後目指していきたいと考えている。

(松岡 商工労働部長)

ご指摘いただいた部分の記載について、分かりづらい部分があり、大変申し訳ない。本県の協定先の企業や、バイヤー向けのウェブセミナーの開催を年 3 回考えており、それを YouTube で配信していくというもの。いただいたご意見も参考にさせていただきながら、工夫していきたい。

(山崎道生委員)

政府の発表で、有機農業を推進するということだったが、県として有機農業をどう思っているのか。政府のこういった発言に関して、活用できるものはないか。

(杉村 農業振興部長)

有機農業については、国も今回かなり力を入れている。先ほど、みどりの食料システム戦略のお話も少ししたところだが、その中では、2017年を基準として、2030年までに今の有機農業の取り組み面積を2.7倍にしたいという計画を国が立てている。

今年度、県も計画を見直し、2.7倍とした。まだ施策が明確に見えていないところもあり、当初予算では大きく組んでいないが、県としても、有機農業にしっかり取り組んでいきたいと考えている。

(天野委員)

観光は、本来であれば次年度4月以降から国内はほぼ戻り、インバウンドについても、後半から戻ってくるのではないかなというような予測をしていたが、まだまだこのオミクロンで非常に厳しい状況である。

万博やIR関連ということで、関西との連携を挙げていただいていると思う。高知には非常にいいものがあるので、高知に県外から来ていただきたい、来ていただいたら、間違いなくリピートしていただけると思うものの、非常に大きなハードルは、やはり遠いと思われていることである。国内からはもちろん、海外からもそうだが、飛行機であれば関西から45分、東京でも1時間20分ほど、福岡は1時間で行けるという、実は時間距離で近いのに非常に遠いと思われていて、一番のバリアとなっている。このバリアを取っていかないと、色々ないいものをつくっても、結局来てもらうというところにハードルがあると思っている。

国際空港化の話もあったところ今は止まっていると思うが、せつかくはりまや橋から20分ほどで行ける素晴らしい空港があるので、もっと有効活用することをお考えいただきたい。特に飛行機は、価格が高いところがネックになっている。そういう意味でLCCの誘致が絶対に必要だし、関西空港からインバウンドを持ってくるということであれば、大阪に向けてLCCをもっと飛ばすべきである。まだまだインバウンドは戻ってこないが、通常に戻ってきたときにすぐに打ち出せるような体制を来年度に作っておくべきではないかと思うので、ぜひ検討してほしい。

(沖本 産業振興推進部長)

関西戦略のアドバイザーが大阪におり、様々な意見を賜っている。その方は高知県出身だが、とにかく高知空港から市内までがものすごく遠いとおっしゃられる。しかし、今は高速道路もできて、県庁と空港まで20分で結ばれている。こんなに近いところは実は他にあまりないが、そのようなイメージがやはりあるということを実感した。実は近いということをもう少し我々がお伝えをしなければいけない。例えば、京都や大阪の梅田から何分で高知まで来れるか。また、車でも3時間半、4時間ぐらいで大阪から高知まで来るといってもいいので、そういったこともアピールしていきたいと思う。

(尾下 中山間振興・交通部長)

高知龍馬空港の利用促進に関しては、利用者数がコロナ前の7割減から6割減という厳

しい状況であるが、このコロナの期間についても強化して、航空会社が行うサービスプランやPR事業、それから県としても委託事業で、利用者の増に向けて取り組みを進めている。

関西空港については、ジェットスターが関空線を運行していたが、利用者の伸び悩みもあり、利用促進がこれからというところでコロナがやってきて、今は休止状態にある。非常に大切な航路であると思っているので、今後もLCCの誘致は進めていきたい。

(山崎久留美委員)

天野委員に引き続いての質問となるが、空港で飛行機を降りてからの、一番の交通手段がバスになっていることで遠いと感じているのではないか。我々は車なのですぐに出られるが、一般の東京の方の場合は、公共交通機関として電車を使う。高知市内で電車といえば路面電車だが、そこまでの連結がない。また、須崎や奈半利など高知市外に行きたい時に、やはり駅までの連結がないので、そこが一番遠く感じる理由ではないか。

例えば、食ベタクーポンのようにタクシーの料金も含めて料金化して、そこをフォローする。高知市内に来る方はバスでよいだろうが、市外に行く時にバス以外の交通手段、あるいは駅への連結ということも検討してはどうか。

(尾下 中山間振興・交通部長)

高知龍馬空港からの移動手段について、お話にあったように平日は一日あたり53本の路線バスが高知駅まで運行されており、高知駅から西については、JRが使えるという状態。

やはり東方面への移動が課題で、過去に高知龍馬空港からごめん・なはり線の後免町駅へのバス運行の試行を4回したが、利用者がなかなかいないということで、断念した。

今、野市駅との間で予約制の定額タクシーを運行しており、年間3,500人ほどご利用いただいている。まずはそこをもう少しPRして、東向きの移動手段を確保していきたい。

(山崎久留美委員)

西に移動する方も、やはり各駅停車のバスに乗ってわざわざ高知駅まで行って、また乗り換えて行くというのが、すごく時間がかかり過ぎるような感じがする。

(尾下 中山間振興・交通部長)

現在、高規格道路が整備されたことにより、混雑時間帯を除いて大体はりまや橋まで25分程度で龍馬空港から着くので、以前は45分ぐらいかかっていたところが相当早くなっている。到着時刻に合わせてダイヤ設定しているので、あまりお待たせすることもなく高知駅まで来れると思っている。

(政所委員)

「高知家の魚応援の店」と長いお付き合いを深めてきたところだが、コロナ禍、お店や流通を含めて非常に寂しい状況になっている。これまでの関係をより一層強固にして、今後も長期的に付き合っていただくために、こういったお店に対しての手立ては何かしているか、あるいはそのフォローアップとして何かお声がけをしているか、これをまずお伺いしたい。

もう一つ、中長期的に鍵を握っているのは人材ということになる。連携テーマの外国人材確保について、ターゲットの国、送り出し国に対してのアプローチをされている、される予定ということだった。これについても、より具体的に、どんなことを進めているのか、進めようとしているのか、お答えいただきたい。極めて重要と考えます。

(松村 水産振興部長)

「高知家の魚応援の店」は1,000店舗を超える登録をいただいているが、このコロナ禍で休業や時短営業しているお店もあるので、電話やメール等、色々な方法も活用しながら、繋がりを続けていけるように訪問・営業活動をしている。

支援策については、高知の魚のPRにもなるが、各店舗で特徴を持った取り組みにしていたくために、フェアという形で開催した。高知県からサンプルもお送りして、高知の魚ということで売っていただき、お店でPRしていただいて誘客にも繋げていただくという形で、330店舗に参加していただいている。来年度もそういった形でしっかり繋がりを続けていけるように、きめ細かにご報告をして、お店の状況等もお伺いしながら、サンプルも送り、対応していきたいと考えている。

(松岡 商工労働部長)

外国人材について、高知は賃金が少し低いので、それを何とかカバーしていきたいということで、例えば技能実習生の方が本県に来られた際に、溶接の研修等でスキルを向上させていくということを、今年度から試行的に始めている。来年度からは建設業関係を考えており、フォークリフトや車両系、玉掛け等は資格が必要になってくるので、高知に来たらそういった資格を取る支援をしてもらえ、スキルアップすることで生涯賃金アップにつながるというアピールをしていきたい。

ただ、ものづくりの機械系は、海外に持って行く際にメンテナンスが非常に課題になる。実習生が機械系に精通し、海外におけるパートナー、販売代理店になっていただけると、県内企業が新たに海外展開する際、元実習生を活用して販売代理店や海外拠点を整備する場合に、県内企業にとってもメリットがあるのではないかとということで、支援をしていこうと考えている。相手国には、もちろん高知県の食べ物がおいしいことや、人がいいところがあるというようなこともアピールしていくが、高知県は他県と違って、技能を向上させることもできるし、母国に帰った時には販売代理店として独立の可能性もありますよというような全体的なパッケージをアピールしていきたい。まずはそういった外国人の方が帰ってから、生涯賃金のアップにつながるような支援制度を今後も充実していくことで、本県に優秀な人材に来ていただきたいと考えている。

(受田委員長)

私の方からも少しコメントをさせていただく。外国人材に関しては、ご承知のとおり国際的な競争がさらに熾烈になっている。努力して受け入れの強化をやっていくことは当然のことだが、もう従前のやり方で、例えば賃金以外の部分を訴求したとして、これがどこまで魅力として打ち込まれるか、刺さるかという部分は、なかなか厳しい部分があるのではない

かと思っている。

今こそ、例えば我々高等教育機関や専門学校などで、入口の部分からエンロールメントして行って出口までを繋げていく。技能実習生も、いわゆる専門性の高い特定技能1号2号と言われていたような技能を持っている方々を含めて、しっかりしたエンロールメントを構築をしていく。その学びという部分をセットにして国際的な連携を図っていくということも、単に賃金だけではなくキャリアアップについて明確にするということで、考えていくべきではないかと思う。

私たちも、JICAの研修生をずっとオンラインでも受け入れているが、そういった人材育成を通じてのネットワーク化は、大きな効果をもたらすのではないか。そういう意味で、色々な取り組みを連携をしてやっていかないといけないのではないかと思うので、ぜひまた協議させてほしい。

(板原代理)

質問と意見があり、まず意見の方から。先日、仁淀川地域のフォローアップ委員会が行われた。NHKの「らんまん」が始まるということで、仁淀川地域も歓喜に溢れている状況で、委員会では、どういう戦略でこれから取り組んでいくのか、明確な形で進めてほしいという、期待を込めた提言等もあったところ。ロケもまた始まってくるとし、建物も含め、色々なところでアピールしながら、どういう形で取り組んでいくのかという戦略をできるだけ早く、県としてもまとめていただき、佐川、越知等の地域を中心に本当に盛り上がっているのを、ぜひまたご指導を賜りたい。

質問について、基本的なデジタル化というところで気になっていることがあり、そもそも情報通信基盤の脆弱性を大変感じている。今日もウェブ会議をハイブリッドでやっているし、自分たちも色々とウェブ会議をやっているが、途中で切れたり、映像が止まったり、特に参加者が多ければ頻繁にそういった状況になる。回線数にキャパがあるので、そういった状況が生まれている。IT機器であったり、中山間地域にこれだけのことができるということを示すのであれば、その基本になる情報通信基盤の脆弱性については、絶対に補助しなければいけないと思う。その辺りどんな状況になっているのか、これからどうしていくのかということ伺いたい。

(山脇 観光振興部長)

製作発表以降、ずっとNHKと水面下で打ち合わせをしている。今分かっている情報だけで言うと、これから徐々に共演者の発表がされていく。ヒロインは既に出してしまったが、大体6月ぐらいには分かるのではないかと見ている。撮影が始まるのが9月ぐらいということで、今、実際に製作の方々と話をしている中でロケ地の要望等があり、ロケ班がいろいろ回って、できるだけ高知県内のロケを実施していただくように動いている状況。

NHKが「らんまん」の番組宣伝をどんどん出していくのは来年の2月から3月ということなので、そこから一気に盛り上がってくると思うが、県全体がどうやって仕掛けていくのかについては、今ちょうど庁内で議論しているところ。できれば、4月には何らかの準備委員会のような形で立ち上げて、以前実施した推進協議会のように、県内各界、市町村の方々と



話をしながら官民挙げて、県全体で盛り上げていくような、大仕掛けでやっていきたいと考えている。

(坂田 総務部副部長)

情報通信基盤の整備については、国の事業等を活用して光ファイバーの整備を進めてきた。まだ最終的な数字が出ていないものの、今年度3月末の時点で、県内の市町村は99%以上、光ファイバーの整備がほぼ終わることになる。

しかし、2つ課題がある。1つは、まだ100%ではないということで、数で言うとおそらく数百世帯が通じておらず、光ファイバーの整備が残っている。

もう一つは、平成20年から24年ぐらいに市町村の公設で整備されたものについて、通信速度が遅く、住民のニーズを満たす通信サービスが提供できていないため、情報基盤の高度化の必要が一部あり、そういったところの対応が必要と思っているので、また国の事業と県の交付金を使って整備を進めていきたい。

5Gについては、国が2023年度には90%までカバーできるよう整備を進めていくという。この政策に乗って、中心部だけでなく、中山間地域もカバーされるよう国や携帯電話事業者へ働きかけていきたい。

(受田委員長)

5Gあるいはローカル5Gに関しては、中心部から始めるという考え方が正解なのか、あるいは、情報通信基盤が脆弱な地域において活用することで、意義がより一層高まるというご指摘だと思う。

ご存じのとおりローカル5Gに関してはどういう目的で使用するかということが前提にあり、その後で整備が進んでいくことになると思う。今のIoPもそうだが、中山間における様々なDXが、より基盤産業の強靱化に資することになる。そこにこそDXの技術が必要で、その情報通信基盤であるローカル5Gの一層の整備を個々に求めていくことの必要性を強調させていただきたい。

(板原代理)

今日は産業振興の話だが、この情報通信基盤というのは実は防災等にも非常に重要で、避難場所でもWi-Fiが使えると相当活性化する。そういった案件もあるので、ぜひ頑張りたいと思っている。よろしく願います。

(受田委員長)

DX、GX、グローバル化と、強化する部分があるが、今日はあまりカーボンニュートラルの話が具体的に出ていない。もちろんプラスチック代替等の個別のお話はあったが、県としてカーボンニュートラル宣言したことを、どうロードマップを描いていき、そして県民がプレーヤーになっていくとすると、これをどうやって実現に導いていくかが非常に重要になってくると思う。カーボンニュートラルによって産業自体の成長が止まることはあり得る話で、ここをデカップリングしていく工夫が求められる。

ESG 投資の視点から見ても、カーボンニュートラルの取り組みが企業の価値自体を決めていき、その市場自体をどのように広げていくか、あるいはシュリンクしてしまうのかも決めてしまうかもしれない。今後、民間企業がカーボンニュートラルに取り組んでいくためには、相当な投資が必要になると思う。この投資をどう県として考えていくか、あるいは今日は金融機関の皆さんもいらっしゃるので、どのように支援をしていくのか、ぜひ県の考えを伺っておきたい。

(中村 林業振興・環境部長)

2050 年のカーボンニュートラル達成、あるいは 2030 年のカーボンニュートラル半減に向けて、県としてアクションプランを作った。現在、外部有識者の方に入っている策定委員会で策定中である。

その外部委員より、ESG 投資の観点あるいはサプライチェーンの観点から、削減に直接繋がる部分でないにしても、そこをしっかりと手当する政策を打つ、アクションプランに載せていくという視点が必要ではないかという意見があり、最終版でその視点を盛り込むことにした。加えて、そうしたサプライチェーンにしっかりと乗り続けていく、あるいは ESG 投資によってお金を呼び込む、生き残っていく、勝ち残っていくための政策を、若干ではあるが現在のアクションプランにも載せている。

これで十分だとは思っていないし、このアクションプランは設えを産業振興計画と同様にし、スパンも合わせて、今期はあと 2 年間、その次は 4 年間で、毎年、外部委員会あるいは知事をトップとした本部体制の中で、バージョンアップを繰り返しながら施策をさらに強化していくという仕組みにしている。

(松岡 商工労働部長)

商工業分野の説明には入れていなかったが、やはり生産設備の省エネ対応を進めていく必要がある。まず来年は、金融機関の方にご協力いただいて、県単の設備資金の利子補給制度を創設する。加えて、国も環境省や経産省の補助金に CO2 削減比例型設備導入支援事業等があるし、また税制も色々と変わってきている。これまでも、本県からも、国知事会とともに政策提言してきているところだが、やはり大きな投資が必要なので、県としてもやってみよう、大きな部分については国にしっかりと政策提言していく。

(受田委員長)

私自身の希望としては、これはぜひ知事に申し上げたいが、産業振興計画におけるカーボンニュートラルの取り組みは、縦糸と横糸という関係で一体化して考えないといけないのではないかと。その上での産業振興であり、カーボンニュートラル宣言であると。2 つがより連動するような形を描いていただきたい。

そして松岡部長から話があったように、民間に対する投資が相当重要だし、先日、滋賀銀行が 5,000 億円投資するというような話を聞いた。地域の金融機関が、この魅力的なカーボンニュートラルの実践者に対してどこまで融資等ができるのか。こういったところも含めて、2030 年までにあと 8 年しかないの、急いでやらないといけないところをぜひ

お願いしたい。

(中山委員)

カーボンニュートラルの取組みに関しては、高知県の自然環境や経済の特性に応じた取組みに則した形で落とし込んでいくことが非常に重要だと思う。

重厚長大産業が集積している地域と高知県では、環境への負荷の掛け方が当然異なっている。そうしたもと、当地でカーボンニュートラルに向けてどこを重点的に取り組んでいくかといった点は、こうした工業地域とは自ずと変わってくる可能性があるように思われる。

報道などで巷間関心を集めているのは、環境負荷の高い事業を営む会社が今後どうやって石化燃料からの転換や省エネを進めていくのかという点であるが、それを実現するためには非常に大きな移行コストがかかるといわれている。

当地においても、このような対応は必要な範囲で当然やっていくということになる訳だが、一方で、高知県は温室効果ガスの吸収効果があるとされている自然環境が豊富であるほか、環境負荷がさほど高くない事業を営んでいる企業が多数を占めている。こうした特性を有している当地全体の取組みに関しては、環境負荷の高い事業の多い地域と同じ内容の取組みを踏襲しても、コスト・ベネフィットの面でバランスせず、企業に実行を促すインセンティブ付けが十分ではないかもしれない。

そうしたもと、少し視点を変えると、豊かな自然を生かして日本全体の環境保全に貢献していく、その過程で新たに生まれてくるビジネスチャンスを生かすことでうまく産業振興に生かしていく方向により重点を置く方が、当地の実情に適した前向きなカーボンニュートラル戦略として多くの人の理解を得られるかもしれない。

いずれにしても、受田委員長がおっしゃられた話をさらに大きな枠で捉えて、どういう形で高知の産業振興とSDGsを実現していくことが重要であり、その過程では、高知県の地域特性にフィットした取組みを設定していくことが求められるのではないかと。